



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3000
四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	86,781	△5.2	4,343	△34.0	4,201	△34.8	2,649	△40.5
30年3月期第1四半期	91,503	1.9	6,577	18.1	6,443	25.4	4,449	19.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,433百万円(△50.0%) 30年3月期第1四半期 4,864百万円(57.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.37	—
30年3月期第1四半期	27.37	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	302,777	80,760	24.5
30年3月期	317,688	82,852	23.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 74,091百万円 30年3月期 76,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194,000	0.1	10,000	△27.2	9,300	△30.8	6,000	△35.4	37.23
通期	445,000	6.6	26,000	△15.0	24,000	△15.7	15,000	△27.6	93.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	162,673,321株	30年3月期	162,673,321株
31年3月期1Q	2,155,842株	30年3月期	131,601株
31年3月期1Q	161,840,509株	30年3月期1Q	162,570,915株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	△1.5	8,200	△26.7	8,200	△28.9	5,500	△32.6	34.12
通期	328,000	3.7	20,200	△20.1	20,000	△15.5	13,500	△28.2	83.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	8
(1) (要約) 四半期貸借対照表	8
(2) (要約) 四半期損益計算書	9
4. 補足情報	10
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	10
(2) 業績の実績及び予想の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動の一部に足踏み感が見受けられたものの、輸出は緩やかに増加し、企業収益や雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、底堅い内外需を背景に景気の回復基調が続くものと思われませんが、通商問題等が世界経済に与える影響や、平成30年7月豪雨の影響などには留意が必要な状況にあります。

国内建設市場におきましては、手持ち工事高が高い水準にある中、公共投資の下支えに加えて、堅調な企業収益を背景とした維持・更新、省力化への設備投資や、首都圏を中心とした再開発事業などの活発な民間投資によって、建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、今後も引き続き、建設需要の高まりや建設労働者の逼迫などによる資材・労務コストの動向には十分留意していく必要があります。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、工事の出来高進捗率の影響等により、前年同期比で47億円減少し、868億円となりました。利益につきましては、売上総利益が減少したこと等により、営業利益は43億円（前年同期比22億円減少）、経常利益は42億円（前年同期比22億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億円（前年同期比18億円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

未成工事支出金等は前連結会計年度末比で69億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は199億円、現金預金は21億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で149億円減少し、3,028億円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、工事未払金の減少及び当社における支払サイト短縮による電子記録債務の減少等により前連結会計年度末比で207億円減少しました。

未成工事受入金等は前連結会計年度末比で144億円増加しましたが、流動負債のその他は未払消費税及びJV工事代金配分金の支払等により70億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で128億円減少し、2,220億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上26億円、剰余金の配当29億円及び自己株式の取得15億円等の結果、前連結会計年度末比で18億円の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で21億円減少し、808億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.9%比0.6ポイント改善の24.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成30年5月14日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,788	78,715
受取手形・完成工事未収入金等	146,933	127,019
未成工事支出金等	25,909	32,785
その他	13,390	13,767
流動資産合計	267,022	252,287
固定資産		
有形固定資産	24,096	23,643
無形固定資産	2,109	2,074
投資その他の資産		
その他	25,720	26,030
貸倒引当金	△1,259	△1,259
投資その他の資産合計	24,460	24,771
固定資産合計	50,666	50,489
資産合計	317,688	302,777
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,632	79,216
電子記録債務	31,691	26,423
短期借入金	2,769	3,590
未成工事受入金	28,707	43,123
完成工事補償引当金	976	971
工事損失引当金	127	94
訴訟損失引当金	—	42
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	29,043	22,062
流動負債合計	190,108	177,684
固定負債		
長期借入金	21,353	20,975
退職給付に係る負債	18,231	18,120
その他	5,142	5,235
固定負債合計	44,727	44,331
負債合計	234,835	222,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	524	524
利益剰余金	63,790	63,514
自己株式	△262	△1,767
株主資本合計	76,056	74,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,366
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△466	△963
退職給付に係る調整累計額	△660	△660
その他の包括利益累計額合計	△44	△184
非支配株主持分	6,840	6,669
純資産合計	82,852	80,760
負債純資産合計	317,688	302,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	91,503	86,781
売上原価	80,283	77,419
売上総利益	11,220	9,361
販売費及び一般管理費	4,642	5,018
営業利益	6,577	4,343
営業外収益		
受取利息	138	117
受取配当金	66	60
保険配当金等	13	7
為替差益	24	138
その他	59	27
営業外収益合計	301	350
営業外費用		
支払利息	126	85
その他	309	407
営業外費用合計	435	492
経常利益	6,443	4,201
特別利益		
固定資産売却益	1	44
その他	0	—
特別利益合計	2	44
特別損失		
固定資産処分損	14	69
特別損失合計	14	69
税金等調整前四半期純利益	6,430	4,176
法人税等	1,931	1,524
四半期純利益	4,499	2,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,449	2,649

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,499	2,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	355
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△73	△576
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	365	△218
四半期包括利益	4,864	2,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,811	2,510
非支配株主に係る四半期包括利益	52	△77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,534	50,835
受取手形	2,500	5,589
完成工事未収入金	117,106	101,353
未成工事支出金	21,345	27,387
その他	16,927	14,962
流動資産合計	212,414	200,128
固定資産		
有形固定資産	8,741	8,744
無形固定資産	1,532	1,507
投資その他の資産		
その他	36,266	36,551
貸倒引当金	△4,769	△4,769
投資その他の資産合計	31,496	31,781
固定資産合計	41,770	42,033
資産合計	254,185	242,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,817	9,893
電子記録債務	26,685	20,670
工事未払金	62,304	53,171
短期借入金	2,275	3,050
未成工事受入金	24,807	36,575
完成工事補償引当金	852	852
工事損失引当金	115	79
関係会社事業損失引当金	32	32
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	23,771	17,959
流動負債合計	154,820	144,443
固定負債		
長期借入金	21,250	20,875
退職給付引当金	14,317	14,185
その他	2,989	2,996
固定負債合計	38,557	38,056
負債合計	193,377	182,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	393	393
利益剰余金	47,662	47,666
自己株式	△262	△1,767
株主資本合計	59,797	58,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,365
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	1,010	1,365
純資産合計	60,807	59,661
負債純資産合計	254,185	242,161

(2) (要約) 四半期損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	70,049	66,107
その他事業売上高	15	47
売上高合計	70,064	66,154
売上原価		
完成工事原価	61,412	58,725
その他事業売上原価	8	21
売上原価合計	61,420	58,746
売上総利益		
完成工事総利益	8,637	7,381
その他事業総利益	7	25
売上総利益合計	8,644	7,407
販売費及び一般管理費	3,284	3,597
営業利益	5,359	3,809
営業外収益	742	834
営業外費用	396	394
経常利益	5,705	4,250
特別利益	0	1
特別損失	484	0
税引前四半期純利益	5,220	4,251
法人税等	1,451	1,321
四半期純利益	3,769	2,929

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	7,995		11,098		3,102	38.8
	国内民間	1,707		3,727		2,019	118.2
	海外	1,917		21,529		19,611	—
	合計	11,621	17.9	36,354	39.2	24,733	212.8
建築 工事	国内官公庁	3,441		550		△2,890	△84.0
	国内民間	48,788		54,731		5,943	12.2
	海外	1,213		1,038		△175	△14.5
	合計	53,443	82.1	56,320	60.8	2,877	5.4
合 計	国内官公庁	11,437	[17.6]	11,649	[12.6]	211	1.9
	国内民間	50,496	[77.6]	58,458	[63.1]	7,962	15.8
	海外	3,130	[4.8]	22,567	[24.3]	19,436	620.8
	(内グループ)	(17,344)	(26.7)	(31,173)	(33.6)	(13,828)	79.7
	合計	65,064	100	92,675	100	27,610	42.4

個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	19,301		18,461		△840	△4.4
	国内民間	3,643		2,680		△962	△26.4
	海外	3,396		3,459		62	1.8
	合計	26,342	37.6	24,601	37.2	△1,740	△6.6
建築 工事	国内官公庁	2,331		2,331		△0	△0.0
	国内民間	41,041		38,497		△2,544	△6.2
	海外	334		677		342	102.4
	合計	43,707	62.4	41,505	62.8	△2,201	△5.0
合 計	国内官公庁	21,633	[30.9]	20,792	[31.4]	△840	△3.9
	国内民間	44,684	[63.8]	41,177	[62.3]	△3,506	△7.8
	海外	3,731	[5.3]	4,136	[6.3]	405	10.9
	(内グループ)	(22,427)	(32.0)	(18,884)	(28.6)	(△3,543)	△15.8
	合計	70,049	100	66,107	100	△3,942	△5.6

個別繰越工事高

		前第1四半期累計期間末 (平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間末 (平成30年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	165,000		162,444		△2,555	△1.5
	国内民間	17,045		26,515		9,469	55.6
	海外	33,153		60,693		27,540	83.1
	合計	215,199	44.5	249,653	45.4	34,453	16.0
建築 工事	国内官公庁	12,616		17,630		5,014	39.7
	国内民間	249,439		277,162		27,723	11.1
	海外	5,866		5,334		△531	△9.1
	合計	267,921	55.5	300,128	54.6	32,206	12.0
合 計	国内官公庁	177,616	[36.8]	180,075	[32.8]	2,458	1.4
	国内民間	266,484	[55.1]	303,678	[55.2]	37,193	14.0
	海外	39,019	[8.1]	66,028	[12.0]	27,008	69.2
	(内グループ)	(129,834)	(26.9)	(118,331)	(21.5)	(△11,502)	△8.9
	合計	483,121	100	549,781	100	66,660	13.8

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成29年6月)	当期実績 (平成30年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (平成30年9月)	当期予想 (平成31年3月)
売上高	915	868	△47	1,940	4,450
売上総利益	112	94	△18	206	480
営業利益	66	43	△23	100	260
経常利益	64	42	△22	93	240
親会社株主に帰属する 当期純利益	44	26	△18	60	150

【個別】

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成29年6月)	当期実績 (平成30年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (平成30年9月)	当期予想 (平成31年3月)
受注高	651	927	276	1,440	3,200
土木	116	364	248	540	1,100
建築	535	563	28	900	2,100
売上高	701	662	△39	1,450	3,280
完成工事高	701	661	△40	1,450	3,280
土木	264	246	△18	550	1,200
建築	437	415	△22	900	2,080
その他事業売上高	0	1	1	0	0
売上総利益	86 (12.3%)	74 (11.2%)	△12 (△1.1%)	160 (11.0%)	365 (11.1%)
完成工事総利益	86 (12.3%)	74 (11.2%)	△12 (△1.1%)	160 (11.0%)	365 (11.1%)
土木	38 (14.4%)	38 (15.4%)	0 (1.0%)	70 (12.7%)	155 (12.9%)
建築	48 (11.1%)	36 (8.6%)	△12 (△2.5%)	90 (10.0%)	210 (10.1%)
その他事業総利益	0 (46.8%)	0 (54.8%)	0 (8.0%)	0 (44.0%)	0 (45.0%)
販売費及び一般管理費	32	36	4	78	163
営業利益	54	38	△16	82	202
営業外損益	3	5	2	0	△2
経常利益	57	43	△14	82	200
特別損益	△5	0	5	△1	△2
税引前当期純利益	52	43	△9	81	198
法人税等	14	14	0	26	63
当期純利益	38	29	△9	55	135

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))

※第2四半期及び通期の業績予想につきまして、平成30年5月14日付の公表から変更はありません。